

- 問1 1978年は、日本と中国との間で「日中平和友好条約」が締結された年ですが、この年に千葉県で開港し、日本の空の玄関口となった国際空港はどれですか。 （2020年 千葉県公立入試 類似）
1. 中部国際空港
 2. 成田国際空港（当時の新東京国際空港）
 3. 関西国際空港
 4. 東京国際空港（羽田空港）
- 問2 1946年の総選挙では、初めて投票所に並ぶ女性たちの姿が見られました。当時の統計資料によると、有権者の割合が人口の51.2%と、初めて人口の過半数に達しています。このように有権者の割合が急増した理由について述べた文として、最も適切なものはどれですか。 （2017年 富山県公立入試 類似）
1. GHQの指令により、日本に在住するすべての外国人に地方参政権が認められるようになったため
 2. 満25歳以上の男子に限られていた普通選挙の対象が、満18歳以上の男女にまで拡大されたため
 3. 戦前から続いていた、一定額以上の直接国税を納めるという条件が初めて撤廃されたため
 4. それまで選挙権がなかった女性に参政権が与えられ、さらに選挙権の年齢制限が引き下げられたため
- 問3 日本の戦後経済の動向について述べた文として正しいものを1つ選びなさい。 （2025年 徳島県公立入試 類似）
1. 高度経済成長期の1968年、日本は資本主義国の中で第2位の国民総生産（GNP）を達成した。
 2. バブル経済期には、実体経済に基づいた健全な土地価格の上昇が継続した。
 3. 高度経済成長は1980年代後半に発生した第1次石油ショックによって終わりを迎えた。
 4. 高度経済成長期を通じて公害問題は解消され、環境対策の法律は不要となった。
- 問4 日本の戦後史を整理した年表において、1956年の国際連合加盟から1973年の石油危機（オイルショック）にいたるまでの期間は、日本の経済が飛躍的に発展した時期にあたります。この期間中の1964年に、アジアで初めて開催され、日本の戦後復興と高度経済成長を象徴する国家的行事となった大会は何ですか。 （2018年 高知県公立入試 類似）
1. 長野オリンピック
 2. 東京オリンピック
 3. 札幌オリンピック
 4. 大阪万国博覧会
- 問5 スエズ運河に関わる歴史的な出来事として、「明治時代に派遣された岩倉使節団による運河の航行」、「第一次世界大戦中のイギリス軍による運河への駐留」、「1973年に勃発した第四次中東戦争におけるエジプト軍の攻撃」の3つの事象を、時期の古いものから順に正しく並べたものはどれですか。 （2022年 神奈川県公立入試 類似）
1. 第一次世界大戦中のイギリス軍駐留 → 第四次中東戦争におけるエジプト軍の攻撃 → 岩倉使節団の航行
 2. 第一次世界大戦中のイギリス軍駐留 → 岩倉使節団の航行 → 第四次中東戦争におけるエジプト軍の攻撃
 3. 岩倉使節団の航行 → 第四次中東戦争におけるエジプト軍の攻撃 → 第一次世界大戦中のイギリス軍駐留
 4. 岩倉使節団の航行 → 第一次世界大戦中のイギリス軍駐留 → 第四次中東戦争におけるエジプト軍の攻撃
- 問6 第二次世界大戦後、GHQが財閥解体を実施した主な目的として最も適切な説明を選びなさい。 （2025年 徳島県公立入試 類似）
1. 国民全員に兵役の義務を課して新たな軍隊を組織するため
 2. 軍勢力を強化するために大企業へ資金を集中的に投入するため
 3. 地主から土地を買い上げて小作人に売り渡し、自作農を増やすため
 4. 一部の大企業による経済の支配を防ぎ、経済の民主化を進めるため
- 問7 第二次世界大戦終結から3年後の1948年に開催されたロンドンオリンピックにおいて、日本が参加を認められなかった理由を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 （2019年 愛知県公立入試 類似）
1. 東西冷戦が本格化する中で、日本がソ連を中心とする東側陣営のボイコット運動に同調したため
 2. 当時の日本政府が、スポーツよりも経済復興を優先させるために参加辞退を閣議決定したため
 3. 第一次世界大戦による被害が甚大で、国内の競技施設や選手派遣の準備が整わなかったため
 4. 日本が連合国軍の占領下であり、主権を回復していなかったことに加え、国際的な反発も強かったため
- 問8 第二次世界大戦後の戦後改革において、1945年の衆議院議員選挙法の改正により日本で初めて認められ、翌年の総選挙において39名の女性国会議員が誕生する背景となった権利は何ですか。 （2020年 岡山県公立入試 類似）
1. 教育基本法
 2. 地方自治法
 3. 男女雇用機会均等法
 4. 婦人参政権
- 問9 日本の戦後改革期におけるメディアの変化について述べた次の文のうち、当時の世界情勢をふまえた説明として正しいものはどれですか。なお、戦前の新聞の見出しなどは「右から左」へ読むのが一般的でしたが、戦後は「左から右」へと読む方向に統一されています。 （2023年 愛知県公立入試 類似）
1. 宗教間の対立を避けるため、特定の宗教的意味を持たない左読みが、連合国軍の命令によって強制された。
 2. 欧米の文化や制度が急速に導入され、資本主義陣営と社会主義陣営が対立する中で、欧米に合わせた記述方式が定着した。
 3. ロシア革命の影響により社会主義思想が広まったことで、ソ連の新聞表記を模倣して左読みが取り入れられた。
 4. 国際連盟の設立に伴い、日本が国際社会へ復帰する過程で、アジア共通の表記ルールとして採用された。
- 問10 1942年の衆議院議員総選挙では女性の当選者は0人でしたが、戦後すぐの1946年に実施された総選挙では、39名の女性国会議員が初めて誕生しました。この大きな変化をもたらした制度上の背景として、正しい説明を選びなさい。 （2016年 長崎県公立入試 類似）
1. 衆議院議員選挙法が改正され、満20歳以上の男女に選挙権が認められた。
 2. 日本国憲法が施行され、義務教育が6年から9年間に延長された。
 3. 内閣制度が改革され、女性の大臣が初めて入閣することとなった。
 4. 男女雇用機会均等法が制定され、職場における男女の平等が法的に保障された。
- 問11 1950年代初頭の東アジアでは冷戦が激化し、朝鮮戦争が勃発した。この国際情勢の中で、アメリカが日本を西側陣営の一員として早期に独立させるために、多くの国々との間で結ばせた条約はどれか。 （2022年 栃木県公立入試 類似）
1. 日米安全保障条約
 2. 日中共同声明
 3. サンフランシスコ平和条約
 4. 日韓基本条約
- 問12 1933年から1975年までの日本の歩みをまとめた年表において、1951年のサンフランシスコ平和条約の調印、1956年の国際連合への加盟に続き、高度経済成長期の1964年にアジアで初めて開催された国際的なスポーツ大会は何ですか。 （2015年 大分県公立入試 類似）
1. 沖縄国際海洋博覧会
 2. 札幌冬季オリンピック
 3. 東京オリンピック
 4. 日本万国博覧会（大阪万博）
- 問13 1973年の石油危機が日本経済に与えた影響について述べた記述として、最も適切なものを選んでください。なお、当時の実質経済成長率の統計では、1973年を境に成長率が急激に低下する傾向が見られます。 （2022年 奈良県公立入試 類似）
1. 安定成長期から再び年率10%を超える高い経済成長を維持する高度経済成長期へと戻った。
 2. 東海道新幹線の開通や東京オリンピックの開催が重なり、経済成長率は過去最高を記録した。
 3. 朝鮮戦争による特需が発生したことで、日本経済は不況から脱し、高度経済成長期へと入った。
 4. 物価が急激に上昇する狂乱物価が発生し、1974年度には戦後初めて実質経済成長率がマイナスとなった。

答え合わせ・解説

問1	答え 2 成田国際空港（当時の新東京国際空港）	1978年に千葉県成田市に開港したのが、新東京国際空港（現在の成田国際空港）です。この年は、外交面では日中平和友好条約が調印され、日中両国の関係がより強固になった年でもあります。関西国際空港は1994年、中部国際空港は2005年の開港であり、時代の背景が異なります。
問2	答え 4 それまで選挙権がなかった女性に参政権が与えられ、さらに選挙権の年齢制限が引き下げられたため	1945年の法改正によって「満20歳以上の男女」すべてに選挙権が与えられたことで、それまで対象外だった女性約2000万人が新たに有権者となりました。また、年齢制限が25歳から20歳に引き下げられたことも加わり、有権者数は戦前の約1450万人から約3600万人へと倍増以上し、人口の過半数を超える結果となりました。
問3	答え 1 高度経済成長期の1968年、日本は資本主義国の中で第2位の国民総生産（GNP）を達成した。	日本は1968年に資本主義国の中でアメリカに次ぐ世界第2位の国民総生産（GNP）を達成しました。高度経済成長は1973年の石油ショックを機に減速し、安定成長へと移行しました。
問4	答え 2 東京オリンピック	1964年に開催された東京オリンピックは、アジアで最初の夏季オリンピックです。この大会に向けて東海道新幹線や首都高速道路などのインフラ整備が急速に進められ、日本の高度経済成長を加速させるとともに、国際社会への完全な復帰を象徴する出来事となりました。
問5	答え 4 岩倉使節団の航行 → 第一次世界大戦中のイギリス軍駐留 → 第四次中東戦争におけるエジプト軍の攻撃	岩倉使節団がヨーロッパからの帰途にスエズ運河を航行したのは1873年（明治6年）のことです。その後、1914年から1918年にかけての第一次世界大戦では、イギリスが戦略上の重要拠点として運河に軍を駐留させました。第四次中東戦争は1973年に発生しており、この時系列が歴史的事実と一致します。
問6	答え 4 一部の大企業による経済の支配を防ぎ、経済の民主化を進めるため	GHQは、一部の巨大な企業グループ（財閥）による経済支配を打ち破り、経済民主化を進める目的で財閥解体を行いました。なお、地主の土地を小作人に売り渡した改革は農地改革にあたります。
問7	答え 4 日本が連合国軍の占領下にあり、主権を回復していなかったことに加え、国際的な反発も強かったため	1948年のロンドン大会当時、日本はGHQ（連合国軍最高司令官総司令部）による占領下にあり、独立国家としての主権を完全には取り戻していませんでした。また、大戦直後で軍国主義時代の日本に対する国際社会の不信感や反発が根強かったことも、不参加の要因となりました。日本がオリンピックへの復帰を果たすのは、サンフランシスコ平和条約が発効する1952年のヘルシンキ大会からとなります。
問8	答え 4 婦人参政権	連合国軍最高司令官総司令部（GHQ）による五大改革指令の一つとして、戦後の民主化が進められる中で実現しました。これにより、満20歳以上の男女に選挙権が、満25歳以上の男女に被選挙権が与えられ、日本の政治制度は大きく変化しました。
問9	答え 2 欧米の文化や制度が急速に導入され、資本主義陣営と社会主義陣営が対立する中で、欧米に合わせた記述方式が定着した。	戦後の日本はアメリカを中心とする資本主義陣営（西側諸国）の一員として再出発しました。占領下の改革の中で、教育や文化面でも欧米のスタイルが強く意識されるようになり、新聞の見出しなどの横書き表記も、伝統的な右から左ではなく、英語などの欧米諸国と同じ「左から右」へと統一されていきました。このように、一見すると単なる慣習の変化も、冷戦構造下の世界情勢や日本の立場と密接に関わっています。
問10	答え 1 衆議院議員選挙法が改正され、満20歳以上の男女に選挙権が認められた。	第二次世界大戦後の1945年12月、連合国軍最高司令官総司令部（GHQ）の指令を受けた日本政府は衆議院議員選挙法を改正しました。これにより、選挙権が従来の「満25歳以上の男子」から「満20歳以上の男女」へと大きく拡大されました。この法改正後、最初に行われた1946年4月の総選挙において、日本の憲政史上初めて39名の女性国会議員が誕生するという歴史的な変化が起きました。
問11	答え 3 サンフランシスコ平和条約	第二次世界大戦後、アメリカを中心とする西側陣営とソ連を中心とする東側陣営の対立（冷戦）が深まる中、1950年に朝鮮戦争が起きました。これを受けてアメリカは日本を共産主義に対する防波堤とする方針に転換し、1951年に日本と連合国側（48か国）との間でサンフランシスコ平和条約が締結されました。同時に日米安全保障条約も結ばれ、日本は西側陣営の一員として主権を回復しました。
問12	答え 3 東京オリンピック	1964年に開催された東京オリンピックは、アジア初の夏季オリンピックであり、戦後の復興を遂げた日本の姿を世界に示す象徴的な行事となりました。この時期の日本は高度経済成長の真っただ中にあり、東海道新幹線の開業や首都高速道路の整備など、社会インフラが急速に整えられた時期でもあります。1951年のサンフランシスコ平和条約による主権回復や、1956年の国際連合加盟といった国際社会への復帰の流れとあわせて理解しておくことが重要です。
問13	答え 4 物価が急激に上昇する狂乱物価が発生し、1974年度には戦後初めて実質経済成長率がマイナスとなった。	石油危機による原油価格の高騰は、トイレットペーパーの買いだめ騒動に象徴されるような「狂乱物価」を招きました。この深刻な不況の影響で、1950年代半ばから続いていた日本の高度経済成長は終焉を迎え、1974年度には戦後初のマイナス成長を記録しました。以降、日本経済は安定成長期へと移行することになります。